

非営利法人ニュース

2019年
7・8月合併号
Vol. 77



発行 公益總研 非営利法人総合研究所
東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル
TEL 03-5405-1811 / FAX 03-5405-1814
編集協力 (特非)国際ボランティア事業団・(公財)公益推進協会・NPO法人設立運営センター

★★ お勧め相談会情報 ★★

【1】法人解散無料相談会 (NPO・公益法人、一般法人)

- * 法人解散の申請方法等の手続きについて等
- * それぞれの法人の専門家がご相談をお受けします

完全予約制の個別相談です

- 日時 毎週月曜日 午後13時30分～17時
(相談時間は1組50分を予定しております)
- 会場 東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル1階会議室
(新橋駅烏森口より徒歩7分・御成門駅より徒歩5分)
- 相談料 無料

★★ 返済のない奨学金のお知らせ ★★

【2】『逸男記念 再チャレンジ奨学金!』

一度進んだ道を軌道修正して再チャレンジしたいが経済的理由により困難な学生向け

- 応募資格…医療・福祉・看護に関係する大学又は専門学校に進学
世帯年収制限の詳細はホームページでご確認下さい
- 募集期間:2019年9月30日まで(当日消印有効)
- 採用人数:2020年度の奨学生は3名程度を採用します
- 給付等:大学(専門学校)在学中 年額60万円(合計240万迄)を支給します
※他の奨学金との併用も可能です

★★ 助成金のお知らせ ★★

【3】For Children基金

- 目的:難病の子どもとその家族は、重い障害やつらい治療に負けず今日も病気とたたかいつづけています。どんなに重い病気でも、どんな障害でも子どもは日々、成長・発達しています。そして、そうした子どもたちや家族を支えたい、力になりたい、明日への希望と勇気になりたいという思いで、この助成金がありました
- 助成対象:日本国内において実施される活動で、以下の要件をすべて満たしたもの
 1. 上記の目的を達成しようとする事業であること
 2. 法人設立後1年以上の活動実績を有する非営利団体が行う事業
 3. 営利を目的としない事業
- 助成件数:2019年は3～5件程度
- 助成期間:単年度(2019年9月～2020年8月までの間の活動)
- 助成額:1件あたり100万円(上限) 補助率の制限はありません。
- 募集期間:7月1日～9月30日

※応募手続き:応募用紙は、当財団ホームページ(<https://kosuikyo.com/>)よりダウンロードし、必要事項を記入した応募用紙と添付書類を郵送してください
※その他応募に必要な書類、選考方法等奨学金、助成金に関する詳しい情報は、財団ホームページ(<https://kosuikyo.com/>)をご覧ください
※奨学金、助成金情報はリンクフリーですので、ご自由にリンクしていただき情報提供をお願い致します



◎情報満載!今月のもくじ◎

相談会情報	1
奨学金・助成金情報	1
非営利法人関連情報	2.3
CEOコラム	4
編集後記	4

★相談会申込方法★

【1】法人解散無料相談会

→特定非営利活動法人
国際ボランティア事業団
TEL 03-5405-1813
FAX 03-5405-1814
メール npoinfo@iva.jp

■必要事項

- ①参加日
- ②参加者氏名
- ③団体名
- ④案内送付先郵便番号、住所
- ⑤電話
- ⑥ファックス
- ⑦メールアドレス

★助成金応募先等★

【2】奨学金 【3】助成金

→公益財団法人公益推進協会

応募用紙等郵送先
〒105-0004
東京都港区新橋6-7-9
新橋アイランドビル2階
(公財)公益推進協会
・逸男記念再チャレンジ奨学金
・For Children基金
担当 高野宛

お問い合わせ
03-5425-4201
(問合せ対応時間:平日10時～18時)

★非営利法人関連情報★

バイトで疲れ果て」大学生の切実な声

6月下旬の日曜日。時折小雨が降る中、東京・新宿の「アルタ前」で、11人の大学生らが次々と訴えた。「授業料減免と奨学金で大学に通っています」「生活費のためのバイトで友達が疲れ果てている」マイクを握っていたのは、大学や専門学校の無償化を求める学生グループ「FREE」のメンバー。「無料の国もあるのに、日本の大学はお金がかかりすぎる」これまで約7500人から「生活のためにバイトを増やしたら学業に支障が出て、進級できなかった」授業と生活費のための長時間のバイトだけで一日が終わってしまい、人間関係が広がらない、こうした声を社会に広めることを目指している。（朝日新聞 7月19日）

遺族の思いペンをでえて

「命を守る・活(い)かす」をテーマにした市民対話集会が13日、佐賀市で開かれた。NPO法人「はあとスペース」理事長の山本美也子さん(50)と夫の浩之さん(53)が飲酒運転をなくす活動や新聞報道について講演し「ペンの力によって支えられている遺族がいると知ってほしい」と訴えた。山本さん夫妻は2011年、当時16歳だった長男の寛大(かんた)さんを、飲酒運転の車にはねられる事故で亡くした。美也さんは当時の心境を振り返り、新聞などの報道を通して「被害者の思いを全国に伝えることができる」と話した。啓発活動を報じるニュースが問題への理解を深め「飲酒運転をゼロに近づけていくことにつながる」と指摘した。浩之さんは20歳の時に交通事故に遭い、車いすを利用しており、障害者アスリートとして車いすのトラック競技やマラソンでパラリンピックに出場した経験を話した。「肉体的な不便さよりも、車いすの方がいろいろな所に行けて、やりたいことができた」とハンディを前向きに捉えていた。集会には、報道関係者や地域住民ら約40人が参加した。佐賀新聞社の記者の報告もあり、県内の交通事故の状況や高齢ドライバーへの技能教習などの支援策を説明した。（佐賀新聞 7月14日）

持ち逃げは不可避 駅の無料貸し出し傘

一部の駅などで行われている傘の無料貸し出しが、返却する人が少ないために、継続が困難になるケースがあります。警視庁管内で拾得物として処理される傘類は、年間およそ34万点以上。たとえば名古屋市交通局では、「友愛の傘」と呼ばれる傘立てを市営地下鉄の全87駅中85駅で設置しています。1962(昭和37)年から50年以上にわたり続くサービスですが、傘が傘立てに全くないケースが多く、「返却率は高くないと認識しています」(名古屋市交通局)とのこと。2016年3月には、北海道函館市が北海道新幹線の開業を機に、函館駅や市内の主要箇所に傘立てを設置し、無料貸し出しサービスを開始しましたが、返却率の低さから1年後に廃止となりました。2000年代には京王電鉄や、新京成電鉄などでもこのようなサービスが一時実施されましたが、いずれも短命に終わっています。2018年6月から駅の改札口付近に傘立てを設置し、傘の無料貸し出しを開始したIRいしかわ鉄道(石川県内の旧JR北陸本線を運営)でも、「返却率は、はっきり言って高くありません」とのことで、傘をひんぱんに補充しているといえます。それでも同社がサービスを続けるのは、同社に所有権が移行した忘れ物の傘(遺失物法に基づき保管期限の過ぎた傘)を有効利用できる側面があるからです。「大量に発生する忘れ物の傘を廃棄するのにもお金がかかります。それを有効利用し、サービス向上につなげる目的で始めました」といい、状態がよく、柄が少ないものを選別して貸し出し用に使っているそうです。（のりものニュース 7月4日）

＊内容に関しては、問合せ先に直接問合せをお願いします

路面電車の寄付金募集 ホームに名前札

富山市は9日、2020年3月に富山駅の南側と北側を走る路面電車が接続されるのに合わせ、施設の維持・管理費に充てる寄付金を募ると発表した。寄付者の名前をホームに設置するプレートやラッピング車両に表示する。公共交通に対する関心を高めて、接続後の利用者を増やす。森雅志市長が同日の記者会見で明らかにした。10日から募集を始める。5万円を寄付すれば、富山駅の路面電車ホームに名前とメッセージを刻んだアルミ製プレートが飾られる。1万円の場合はラッピング車両に名前が掲載される。それぞれ先着240口、100口を対象とする。同市は接続により買い物客や観光客の回遊性が高まり、経済の活性化につながるかとみている。（日本経済新聞 7月9日）

奨学金肩代わり 来れ新入社員！

産業廃棄物処理業の新潟ガービッチは新入社員を対象に、奨学金の返済を肩代わりする制度を作り、来春入社採用活動でPRしている。社会問題となっている奨学金返済の負担を軽減し、有効求人倍率が高止まりする南魚沼地域での人材確保を狙う。同様の制度について同市では「聞いたことがない」とする。制度は月額2万円を上限に、月割りの奨学金返済額の全額を、完済まで会社が助成する。対象者は大学、短大などの卒業生で、採用時の年齢が30歳未満の新入社員。制度自体は昨年、作ったものの対象者はいない。日本学生支援機構(東京)によると、学生の2.7人中1人が貸与奨学金を活用する。「借金」を背負い、社会人をスタートする例も多い。（新潟新報 7月17日）

東京五輪宿不足心配、親戚トラブル発生も

東京五輪の開幕まで、いよいよあと1年。8月中には、親戚チケットの「再抽選」受付が始まる予定だが、もしかすると「チケットは当たったけど、見に行けない」事態に陥ってしまうかもしれない。「大会組織委員会が、IOC(国際五輪委員会)や各国の五輪委員会、競技団体の関係者向けに、会場周辺のホテルを約4万6000室も仮押さえしているんです。五輪を見に行くつもりでホテルを予約しようと思っても、“泊まれるホテルがない”という事態がすでに相次いでいます」(旅行代理店関係者)この「ホテル不足」は、あらゆるトラブルを引き起こしかねない。ボランティアスタッフとして大会に参加する50代の女性が、不安をこう口にする。「マラソンなどは高い気温を考慮して、朝6時のスタートです。当然ですが、ボランティアスタッフの集合時間はもっと早い。泊まる場所は自分で用意するしかなく、なければ“野宿”するしかありません。夜とはいえ気温は高いでしょうし、ゲリラ豪雨の可能性だってある。ボランティアを辞退する人が増えるのでは？」ホテルがなければ、一般の民家に宿泊する「民泊」という選択肢もある。昨年、住宅宿泊事業法(民泊法)が施行され、個人宅の民泊利用が増えているが、ゴミの量が急増したり、外国人宿泊者の夜間の騒音、無許可の民泊営業など、すでにさまざまなトラブルが報告されている。なかでもっとも懸念されるのは“親族・友人関係”にかかわるトラブルだという。五輪親戦のため、東京都心部に住む親族や友人宅への“宿泊依頼”が増えているようなのだ。「頼まれたら断りたいです…。3人暮らしの狭いマンションに、知人家族が4人で来たら、もうてんやわんやです」(60代主婦)と、すでに不満があがっている様子。大会組織委員会の「仮押さえ」がもたらす一般市民への負担は、思いのほか大きい。“一生に一度あるかないか”のことで、“一生口も聞かぬ仲”にならないように気をつけたい。（女性セブン 7月22日）

新生児祝い安価な別物に 納品NPO関与

子供が生まれた世帯に育児用品の詰め合わせを贈る山形県長井市の事業で、市が指定した漆塗りのスプーンが無断で安価な類似品に取り換えられていたことが12日までに、市への取材で分かった。市は納入していた同市のNPO法人「aLku」が関与したとみているが、佐藤亜紀代表理事(32)と連絡が取れないという。事業は佐藤代表理事が発案。3本5千円相当の漆塗りスプーンなどを子供が生まれた家庭に贈るもので、NPO法人が職人などに発注して箱詰めし、市に納めていた。しかし3月上旬、スプーンを作る同市の職人から「昨年10月以降、NPOからの発注が止まっている」と指摘があった。市の担当者が確認したところ、2018年度に贈った144箱のうち少なくとも約50箱に安価な類似品が入っていた。既に正規品と交換し、費用はNPOが弁償した。（日本経済新聞 7月12日）

パフェット氏ら48億ドル相当の株式寄付

世界有数の富豪たちは自らの資産を十分なペースで寄付できていないかもしれないが、歩みを止めているというわけではない。米著名投資家ウォーレン・バフェット氏は1日、自身が率いる米保険・投資会社バークシャー・ハサウェイ株36億ドル(約3900億円)相当を5つの慈善財団に寄付する計画を発表。また小売り最大手の米ウォルマート創業者の息子、ジム・ウォルトン氏は先週、同社株12億ドル相当を寄付した。さらに、住宅用品小売りの米ホーム・デポの共同創業者バーニー・マーカス氏は週末、自らの資産45億ドルのほぼ全てを生前に寄付する計画を明らかにした。富裕な米国人の間では現在、所得格差やその他の経済的不均衡に対処するためにその資産をどのように使うのが最善かを巡り議論が起きている。先週、ジョージ・ソロス氏や米フェイスブックの共同創業者クリス・ヒューズ氏らのグループは、気候変動対策と公衆衛生のための財源確保に役立つとして富裕税を求めた。一方、バフェット氏らはビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団などの団体が慈善事業を監督すること好む立場をとる。1日の発表文によると、2006年に発表した資産贈与計画後、バフェット氏による財団への株式の寄付はこれで総額約340億ドル相当に達する。（Bloomberg 7月2日）

傷ついた女子に居場所 熊本市に初開設

虐待などで家庭で暮らせない15～20歳の女子に、住まいや食事を提供する入居施設「自立援助ホームLOVE」が6月、熊本市北区にオープンした。就学や就労も後押しし、自立した社会生活を送れるようになるまで支える。開所したNPO法人アイグループの國分健作理事長(41)は「自立後も帰ることができない温かい場所にしたい」と話している。児童福祉法に基づいた事業で、熊本市子ども政策課によると、届けられた同様の施設は2カ所目。女子のみを対象にしたのは初めてという。同NPOは昨年2月、春日市にも女子対象のホームを開所。計8人の入居者は、家族から暴力を受けたケースが多い。福岡県内のニーズの多さを受け、熊本市での開所も決めた。対象は義務教育を終えた女子で、児童相談所を通して入居を決める。定員6人。1人部屋と2人部屋が各2室で、リビングや風呂などは共用。利用料は月3万円。原則18歳までの児童養護施設を退所した女子も受け入れ、大学に通う場合は22歳まで延長できる。スタッフが常駐して3食を提供し、金銭管理など生活全般の相談にも応じる。國分さん以外のスタッフは全員女性。入居者の就労先や日用品などの物品、ボランティアも募っている。（熊本日日新聞 7月9日）

引きこもりは誰にでも起こる NPO訴え

川崎市で20人が殺傷された事件の容疑者と、東京都で元農林水産次官が暴力を振るっていた息子を刺殺した事件の被害者は、ともに引きこもり傾向にあったとされている。こうした情報に対し、引きこもりの当事者やその家族を支援する射水市のNPO法人「はあとびあ21」の高和洋子理事長は当事者への偏見が助長されると憂慮している。「引きこもりは犯罪者の予備軍ではなく身近な存在。寄り添った理解をしてほしい」と訴えている。高和さんは24年にわたって支援を続けてきた。経験を振り返り「当事者は家にもつらくて死ぬしかないと考えたり、一番苦しんでいる。大切なことは寄り添い、引きこもる状況を理解すること」と呼び掛ける。国の推計で引きこもりは115万人いるとされ「当事者性はかなり高い問題。仕事がなくなり引きこもるなど、誰にでも起こる話で、引きこもりはいけないという価値観がもっと理解あるものに変わってほしい」と願う。（中日新聞 7月12日）

募金売上を盗まれた結果売上げが激増

米イリノイ州ネイパービルに住む2人の少女は、自宅前でレモネードを販売し、その売上げを飢餓を救済するための団体に寄付しようと考えた。Alizay(11)とEmaan(16)の姉妹がレモネードを売ること2時間半。売上げは9ドル(1000円足らず)と芳しい成果は得られなかった。しかもそのわずかな売り上げも、近付いてきた10代の若者たちに盗まれてしまった。泣きっ面に蜂の事態に動揺する娘たちを前に、パパが動いた。SNSで近所の人に呼びかけたのだ。一連の騒動を知ったTwitterユーザー、Ben Hutohisonさんは姉妹にレモネードを売るのにおすすめの場所の紹介をした。盗難事件を知った地元の警察も駆けつけ、170ドル(約1万8000円)を寄付。レモネードの売り上げも順調に伸び、AlizayとEmaanは総額350ドル(約3万7000円)ほど集めることができた。救済団体によると、2人の尽力と地元の人たちの協力のおかげで、お腹を空かせた人たちに6000食分の食事を提供できるという。（ニコニコニュース 7月22日）

福島「幼稚園留学」京都で受け入れ継続

東日本大震災の復興支援を続ける京都府向日市の団体「ミンナソラノシタ」は、福島の母と子を受け入れる活動を今年も10月に行う。震災から8年がたった今も、東京電力福島第1原発事故の影響を懸念し、参加を希望する被災者が多いことから開催を決めた。一方、運営資金の確保が課題となっており、寄付や滞在先提供の協力を募っている。ミナソラの活動は「幼稚園留学」として2017年から主催している。福島県の幼稚園に通う親子を3週間受け入れており、今年は10月16日～11月2日実施し、昨年同様、洛西花園幼稚園(京都市西京区)が協力する。期間中、福島と京都の母親同士の交流を設けるほか、チェルノブイリ原発事故後にベラルーシで子どもたちを診察し続けた医師の講演会も計画している。今年も継続を決めたが、課題は運営資金だ。ミナソラは子育て中の母親が中心のボランティア活動のため、活動費は助成金や寄付金で賅っている。参加する被災者の負担を軽減するために交通費や宿泊費など、京都でのほとんどの費用をミナソラが受け持つっており、寄付金を広く募っている。幼稚園に通える距離の宿泊先確保も例年頭を悩ましており、提供してくれる個人や団体を探している。代表の林リエさん(40)は5月末に福島県を訪れ、現地の幼稚園の保護者と交流した。「今も洗濯物を干せない」「毎日除染廃棄物を見て生活しています」と不安を漏らしていたという。林さんは「以前に参加したママから『心にお守りをもらえた』と言ってもらえたことが今も心に残っている。（京都新聞 7月8日）

あったかいカレーを届けたい 拠点転々

大阪市西成区の「あいりん総合センター」1階で20年以上にわたり、温かいカレーライスを月に1度無料で配ってきたボランティアがいる。4月の労働施設フロア(1～4階)閉鎖のあおりで提供場所を失ったが、継続を望む声に押され、転々としながら活動を続けている。6月23日昼、センター西側。南海電気鉄道の高架下にある西成労働福祉センターの駐車場付近に、日雇い労働者や路上生活者らが長い列を作っていた。待っているのは1杯のカレー。配布が始まると、発泡スチロール製のどんぶりを次々と奪い取るように手にしていく。「ああ、おいしいねえ」。あちこちから声が上がった。カレーを配っているのはNPO法人「炊き出し志絆(しはん)会」。1996年に阪神大震災の被災者支援をしていた英国人女性から、西成での炊き出しを相談され、弁当を労働者らに配る手伝いを始めた。翌年、女性が帰国すると、別の場所で作ったカレーを鍋ごとあいりん総合センター1階に運んで提供するようになった。1階は建設業者などが車で乗り付け、日雇い労働者に仕事をあつせんする「寄せ場」(寄り場)で、高齢で働けなくなった路上生活者にとっては日中の居場所でもあった。カレーの炊き出しには毎回多くの人が並び、600～1300食がすぐになくなった。22年間で20万食以上をふるまったという。（朝日新聞 7月22日）

看護学生 救護ボランティア118人任命

金沢市消防局は14日、看護学生118人を、災害時に医療救護所で活動してもらう学生ボランティア「カナザワファースト」に任命した。全国的にもまれな県内初の取り組みで、災害時に不足しがちな応急手当て要員を養成する。FASTは、「First Aid Student Team(応急手当て学生チーム)」の略。市内の大学1校と専門学校4校で看護学を専攻する学生を対象に、参加を呼びかけた。平常時は応急手当普及員講習を受けてもらい、応急手当てを指導する資格を取得する。消防局の救命講習で指導補助をするほか、防災訓練や金沢マラソンで応急救護に当たる。学校を卒業すればチームも卒業し、それぞれの医療現場で活躍する。同市泉本町の市消防局で行われた発足式では、清瀬守消防局長が、代表の学生に活動用のピンクのベストと登録証を手渡した。その後学生たちは防災に関する講義を受け、救命処置を学んだ。（中日新聞 7月15日）

エジプトに日本の公民館を 那覇のNPO

沖縄県那覇市の繁多川公民館を運営するNPO「1万人井戸端会議」のエジプトに公民館を整備する計画が6月、文部科学省の「日本型教育の海外展開推進事業」に採択された。文科省の支援を受けて同NPOが2020年1月にもカイロにモデルとなる公民館第1号を開設する。繁多川公民館の講座で公民館の役割を学んだカイロ在住のモハメッド・アブデルミギード(通称・ギドさん)が同NPOと共に運営する。ギドさんは04年に内閣府の国際交流事業に参加して各国の教育に関心を持った。11年から15年まで妻・美幸さんの出身地である沖縄で暮らし、帰国後は1万人井戸端会議と共にエジプトでの公民館整備を目指して活動してきた。エジプトでは格差が大きく識字率は約2割にとどまるという。繁多川公民館館長の南信乃介さんは「誰もが学べる場所として公民館が求められている」と話す。互いに協力する文化を根付かせることや、若者の就労支援といった自己実現の支援にも力を入れる。カイロの公民館は学校近くに整備し、学校教育との連携を図る。現地の大学と連携し、公民館を支える人材も育成する。文科省の支援は2年間。その後はギドさんが公民館を運営する予定だ。（琉球新報 7月9日）

単身高齢者ら支援する「全居協」発足

住まいの確保が難しい単身高齢者らに対し、入居や生活の支援などをする居住支援法人が集まる「一般社団法人全国居住支援法人協議会」(全居協)が6月29日、発足した。居住支援法人は改正住宅セーフティネット法に基づき、都道府県に指定された株式会社や社会福祉法人、NPO法人など。全居協で今後、研修会や政策提言、法人設立支援などを行う。単身高齢者やひとり親世帯、低所得世帯などは家賃滞納の不安や保証人の不在などの理由で入居を拒まれることが少なくないが、一方で空き家・空き室は全国的に増えている。そのミスマッチを解消するため、入居や生活の支援などをする居住支援法人や、自治体、不動産関係団体、福祉系団体が連携する居住支援協議会が創設された。（福祉新聞 7月8日）

有機食材で体内の農薬大幅減 NPO調査

農薬や化学肥料を使わない「有機農法」の食材を選ぶと、実際に体内の農薬を大幅に減らせることが、福島のNPO法人の調査で明らかになった。安全性をデータで示した貴重な成果と専門家は評価している。NPO法人「福島県有機農業ネットワーク」が、北海道大学大学院獣医学研究科の池中英徳准教授(毒性学)の協力を受けて調べた。生産農家と消費者の提携を進める同ネットワークが協力を募り、尿に含まれるネオニコチノイド系殺虫剤6種類と、それらが体内で分解されてできる物質1種類の濃度を測定した。調査結果によると、約330検体を分析したところ、従来通り近所のスーパーで購入した食材を食べ続けた48人は、尿中の7物質の濃度が合計で平均5.0ppb。一方、お茶も有機で同ネットワークが提供する有機食材のみを5日間とり続けた38人は同2.3ppb(46%)だった。ネオニコチノイド系殺虫剤は水によく溶け、農家が使いやすい薬剤として1990年代から使用量が増えた。近年は国内で約400トンが出荷される一方、食品への残留や環境への影響が問題視されている。池中准教授の分析結果によれば、市販のペットボトルのお茶からもほぼ全数で検出され、濃度は数～数十ppbになるという。（朝日新聞 7月12日）

ヒマワリで福島支援 農業高で400本栽培

長浜農業高(滋賀県長浜市名越町)の生徒が、東日本大震災で被災した福島県のNPO法人「シャローム」を支援しようと、ヒマワリの栽培に取り組んでいる。現在、約400本が同高の農場で大輪の花を咲かせており、20日、公開を始めた。今後、種を収穫して同法人にオレイン油に加工してもらい、同高で販売する。同法人は障害者の活動支援を行い、栽培したヒマワリの種からオレイン油を作って販売し、活動資金にしていた。しかし、大震災と原発事故による土壤汚染で栽培できなくなった。そこで各地から種を集めるようと、2012年3月、「ひまわりプロジェクト」を立ち上げた。全国から支援者を募り、現在は300以上の個人や団体に支援が広がっている。地域間交流を学ぶ長浜農業は今春、支援の輪に加わった。園芸科の生徒が5月に150平方メートルの農場に種をまいた。順調に育ち、約2メートルの高さに成長した約400本が誇らしげに咲いており、8月初旬ごろまでが見頃という。種30キロから約8キロの油が取れるといい、生徒たちは、秋に種を収穫し、同法人に送る。加工してもらったオレイン油を買い取り、11月に同高で販売し、収益を来年度のヒマワリ栽培費用にする。同高3年の北川大登さんは「土壤汚染に苦しむ福島県の人たちは大変だと思う。自分たちが育てたものが少しでも役に立てたら」と話した。（京都新聞 7月21日）

「消費税って何のために上げるんだっけ？」

公益総研株式会社 首席研究員兼CEO
公益財団法人公益推進協会 代表理事
(特非)国際ボランティア事業団 理事長 福島 達也



いよいよ参議院選挙だ！

いや、もちろん、このコラムが皆様のところに届いているところは選挙がとくに終わっていて、「自民党圧勝！」「安倍政権信任！」と安倍ちゃんをはじめ、与党議員はホクホクしているのだろう。

共産党以外、野党の政党名もまともに言えないような体たらくだから、当然といえば当然の結果だろう・・・

でも、ということは皆さん覚悟はしていますか？消費税が上がりますよ～これについて！！

そもそも、消費税率って、なんで上げるか皆さんは覚えているだろうか？

創設時の目的は「高齢化に向けた安定的な財源の確保」だった！それが時間とともに変遷していった、まず「社会保障改革と財政健全化の同時達成」となり、さらに、「社会保障の充実」へと変節し、その対象分野は「年金、医療、介護」の3分野から「少子化対策・子育て」がいつか加わり4分野となった。そして、2017年12月の「新しい経済政策パッケージ」では、少子化対策・子育て支援策の「幼児教育の無償化」とともに、「私立高校の授業料の実質無償化」と「高等教育の無償化」を滑り込ませた。なんでも盛り込むてんこ盛り状態だ！これにより、少子化対策・子育て支援策として大学無償化に消費税を使うことは、いわば合法化されたといっても過言ではないのだ。

そして今年の5月10日、参議院本会議で「大学等における修学の支援に関する法律（大学無償化法）」が賛成多数で可決・成立した。同法は2020年4月から施行されることになり、文部科学省では約75万人の学生の支援を見込んでいるらしい！えっホント??大学が無料になるの???

いや、実は、大学無償化法と銘打っているが、その内容は大学の無償化を実施するものではない。

まず、対象は大学のほか、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校であり、大学に限ったものではないのだが、さらに、支援内容は（1）授業料等の減免措置（2）給付型奨学金の支給の拡充となっており、すべてを無償化するものではないのである。「大学の無償化」って言いながら、実は無償になる学生はホンの一握りなのだ！

さらに、文部科学省によると、「両親と学生本人、中学生の4人世帯」の場合、年収約270万円までが非課税世帯となるのだが、無償化の対象は住民税非課税世帯に準ずる世帯の学生で、無償といいながら、年収約270万円から約300万円の世帯では、年収約270万円までの世帯への支援額の3分の2、年収約300万円から約380万円の世帯では、同じく3分の1を支援するというのだ。

てことは、平均的普通のサラリーマン世帯は、当然無償化でも何でもないので、「大学の無償化」って言いながら、実は無償になる学生はホンの一握りで、減免のなるのもさらに全体の半以下だ！！

もちろん、貧しければいいというわけではなく、対象者について文科省は「進学前は成績だけで否定的な判断をせず、レポートなどで本人の学習意欲を確認」らしいし、就学後も退学や停学処分、留年といった場合は支援を打ち切るらしい。打ち切るだけでなく、著しく態度が悪かった場合などは支援額の返還を求めるといった要件も付けてあるから、減免を受けたら、大学生活をエンジョイできないかもしれない。

「授業さぼったら金返せ！」と言われるのだろう・・・

そして肝心なことは、財源に10月に予定されている消費税率10%への引上げによる増収分の一部を使うというのだ。

そう、消費税創設時の目的は「高齢化に向けた安定的な財源の確保」だったのだが、まさか、それが「学生の授業料」に消えていくとはだれも予想しなかつただろう。

これってインチキじゃないの??当初の目的からすると、年金はちゃんともらえそうだった・・・

しかし、消費税が安倍政権の思惑により、創設時の目的が何度も捻じ曲げられ、塗り替えられ、年金の財源確保は、どこかに行ってしまったようなのだ！

実は、誰もが気が付かなかつたかもしれないが、一昨年の中選挙区選挙の公約にヒントが隠されていたのだ！！その公約の最後にこう書いてある。「これらの施策を実行するために、消費税10%時の増収分について、社会保障の充実と財政健全化とのバランスを取りつつ、子育て世代への投資を集中することで、全世代型社会保障へと大きく舵を切り直す。」

ん？今の聞いた???

消費税は、子育て世代への投資に集中するために、舵を切るんだって！！！！

えー、聞いてないよ～！これじゃあ、年金はもらえそうもないや・・・（泣）

.....CEOコラムバックナンバーはこちらから→ https://www.iva.jp/nposouken/ceo_column.html

編集後記
最近、実家で柴犬を飼い始めました。普通、柴犬は茶色か黒色だと思われていますが、うちのは白柴です。某通信会社のコマーシャルに出てくるワンちゃんにそっくり。まだ一歳なので元気いっぱいにおもちゃで遊んでいるのはいいのですが、所構わず嘔み癖があるので壁などはボロボロ！嘔みだしたら犬にとって嫌な臭いのするスプレーをするのですが、一旦はやめて違う場所を嘔むのでイタチごっこ状態。まあ、かわいいので許しちゃうんですけどね(笑) (ごんべい)